

与野党政治的対立の激化と改革を進める政府：2016年のカンボジア

著者	初鹿野 直美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2017年版
ページ	[247]-266
発行年	2017
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00049008

2016年の

カンボジア

カンボジア王国	宗教	仏教(上座部)
面積 18万km ²	政体	立憲君主制
人口 1563万人(2016年推計)	元首	ノロドム・シハモニ国王
首都 プノンペン	通貨	リエル(1米ドル=4037リエル, 2016年12月末)
言語 クメール語	会計年度	1月~12月



与野党政治的対立の激化と改革を進める政府

はつ かの なお み
初 鹿 野 直 美

概 況

国内政治では、2017年の地方議会議員選挙や2018年の国民議会議員選挙を前に与野党間の対立が高まった。野党・救国党のサム・ランシー党首は過去の発言による名誉棄損を事由として逮捕状が出された2015年11月以来帰国できずに終わった。さらに党首代行を務めるクム・ソカー副党首に対しても、女性スキャンダル疑惑に端を発する裁判所からの召喚に応じなかったことで逮捕状が出され、副党首は5月26日から約半年間党本部に籠城した。一方で、与党・人民党のフン・セン首相は、4月4日に内閣改造を行い、森林資源管理や土地紛争への対処、汚職の排除など、各種課題に対する改革のスピードを高めた。経済は、縫製・製靴業と建設・不動産業が好調であったことから、実質 GDP 成長率7%を確保できる見込みである。なお、近年の安定した経済成長の成果により1人当たり GDP が1000ドルを超えたことから、7月1日に世界銀行はカンボジアを低位中所得国に格上げした。対外関係では、10月に中国の習近平国家主席が就任後初めてカンボジアに来訪し、巨額の援助を約束した。一方で、隣国やアメリカ、ロシアとの対話もバランスよく継続した。なお、国内での野党関係者の逮捕は、欧米諸国や国連機関から「人権状況の悪化」と評され、政府は警告に反発した。

国内政治

救国党副党首の女性スキャンダルと司法

2月末、クム・ソカー救国党副党首とプノンペン美容室の女性従業員であるコム・チャンドラティ(通称スレイ・モム)のものとされる親密な会話の音声データが何者かによってインターネット上に流出した。スレイ・モムは、当初はクム・ソカーとの関係を否定していたが、のちに発言を翻し、クム・ソカーについ

て、「嘘をつくように強要された」「約束された金ももらえず、仕事を失い尊厳も傷つけられた」と主張した。その際、ADHOC(NGO)の職員やカンボジア国籍の国連職員らが、「クム・ソカーとの関係を否定するように」と説得しようとしたり、救国党所属の村長が彼女の母親に生活支援を名目に500ドル渡そうとしたとして、4月28日、証人への贈賄の容疑で反汚職ユニット(ACU)によって逮捕された。NGOや野党支持者は逮捕された人々の釈放を求めて、毎週月曜日に黒い服を着て抗議した。8月15日の抗議中、著名な土地問題活動家のテープ・ヴァニーが公務員を侮辱した容疑で逮捕されるなど、複数の逮捕者を出しつつ、抗議は続けられた。

プノンペン裁判所はクム・ソカー副党首に対して、売春斡旋への関与の疑いがあるとして召喚命令を発したが、拒否し続けたため、逮捕状が出された。5月26日、治安部隊が救国党本部を取り囲み逮捕を迫ったが、クム・ソカーは12月2日に恩赦が出るまでの6カ月以上にわたって、党本部建物内に立てこもって対抗した。その間、救国党国会議員は、国会での議論をボイコットし、多くの法案が救国党不在のまま採択された。

2015年11月に逮捕状を出されたことで海外滞在を余儀なくされてきたサム・ランシー救国党党首は、SNSなどを通じて黨員たちに結束を呼び掛けるとともに、与党の不正を訴えるなど、精力的な働きかけを続けた。それに対し、10月、政府はカンボジアに乗り入れている航空会社にサム・ランシー党首のカンボジア行き航空券販売禁止を命じ、同氏が乗ったフライトには着陸許可を出さないとしたことから、逮捕を恐れずに帰国するという選択肢も失われた。

救国党の最重要幹部2人が自由に動けない状況に陥ったなか、党を取り巻く環境は不安定なものとなり、若い世代を巻き込んだ対立が見られた。2013年国民議会議員選挙時に若者たちの声を代弁し同党の運動を支えたソーシャル・メディア活動家のティー・ソヴァンタは、クム・ソカー副党首のスキャンダル後、副党首の言動を激しく非難し、救国党支持をやめ与党・人民党を支持しはじめた。また、クム・ソカー副党首の娘で党の広報担当クム・モノヴィティヤは、相対的に安全な海外に身を置くサム・ランシー党首への不満をSNS上に表明するなど、党内の結束に不安が生じた。

政治評論家殺害事件

7月10日、政治評論家のカエム・ライが、プノンベン都チャムカーモン地区の

ガソリンスタンド脇の店でコーヒーを買おうとしていたところ、銃弾を頭に受けて死亡した。犯人の男は、「カエム・ライに貸していた3000ドルの返済をめぐるトラブル」が原因であると自供した。

カエム・ライはかねてより政府に批判的な立場からわかりやすい表現で政治分析を伝え、ラジオ放送のコメンテーターとして活躍していた。また、2015年に草の根民主主義党を立ち上げていた。殺害直前に発表されたイギリスのNGOであるグローバルウィットネスによる報告書で、フン・セン首相一族がいかにかンボジアのビジネス界を牛耳っているのかを告発した『敵対的買収：カンボジア与党一族の企業帝国』にも積極的な発言を行っていた。遺体が安置された寺院には多くの人々が弔問に訪れ、7月24日に遺体がタケオ州の実家に運ばれた際には、10万人が行列に加わった。政府が関与したという具体的な証拠はないが、多くの人々は犯人の自供を疑っており、カエム・ライが政治的に暗殺されたと信じた。

内閣改造

3月19日、フン・セン首相は大規模な内閣改造を発表し、4月4日の国民議会で新しい内閣が承認された。17年間にわたり外務・国際協力省を率いてきたハオ・ナムホン副首相(80歳)が、副首相として閣内に残留しつつも外務・国際協力大臣のポストからはずれ、ブラック・ソコン郵便・電信大臣(61歳)が外務・国際協力大臣に就任した。このほかに、チア・ソパラ農村開発大臣(63歳)は国土管理・都市計画・建設大臣に、スン・チャントール商業大臣(60歳)は2004～2008年に務めていた公共事業・運輸大臣に、後任の商業大臣には同省長官を務めていたパン・ソラサック(63歳)が就任するなど、8省で大臣が交代した。また、2013年9月にすでに経済・財政大臣から退いていたキアト・チョン副首相(81歳)は引退し、イム・チュンリム国土管理・都市計画・建設大臣は内閣から去り、6月に憲法評議会議長に就任した。

フン・セン首相は、今回の内閣改造について、「(改革が遅い大臣への)罰ではなく、より改革を加速させていくために実施した」と説明した。従来のメンバーを入れ替えただけで大きな変化はないとの評価もあるが、実際に改革に積極的に取り組んだ省庁もあった。

政府による「改革」の推進と課題

「改革」はあらゆる分野で求められたが、なかでも土地や森林資源をめぐる管

理体制の再構築は、農民が国民の大半を占めるカンボジアの大きな課題となってきた。フン・セン首相は1月、違法な森林伐採とベトナムへの木材密輸の取り締まりを宣言し、国家軍警察のサオ・ソカー司令官をトップにした反森林伐採タスクフォースを立ち上げ、また、森林保護区を見直し、保護区として5つの森林地域合計95万ヘクタールを設定した。しかし、伐採と密輸は続き、小規模な摘発は行われた一方で、密輸にかかわっているとされる大物実業家が逮捕されることはなく、ベトナム側の統計によると、2016年は前年比2倍の3300万ドル相当の木材がカンボジアからベトナムに輸出されたという(『プノンベンポスト』紙報道)。

4月に就任したチア・ソパラ国土管理・都市計画・建設大臣は、土地所有権をめぐる紛争の解決を推進していくという明確な政治的意思を示した。4月8日に土地紛争に関する陳情や不服を一元的に受け付ける委員会を設置し、6月3日には、省内に27チーム(各4人)を設置してそれぞれに3事案を割り当て、紛争解決に向けた対応に当たらせた。ただし、農林水産省や環境省もかかわった経済土地コンセッションに関する複雑な事案に取り組むには限界もある。LICADHO(NGO)の報告によると、2016年も新規の土地紛争が70件発生しており、うち10件は過去に政府が民間企業に付与した経済土地コンセッションの開発に絡む案件であった。

ACUによる汚職の摘発は2016年も活発に行われ、3月に外務・国際協力省の職員、4月に駐韓国大使が汚職の疑いで逮捕されるなど、成果を上げてきた。一方で4月、クム・ソカー救国党副党首の事案をめぐってNGO職員らを贈賄容疑で逮捕したことは、政治的逮捕ではないかとの批判を呼んだ。また、7月、ACUのオム・イエンティエン代表の息子2人が、ACU顧問として、長官・副長官級の待遇のポストに就いたことは、身内の登用として疑問視された。

選挙制度改革の進捗

選挙管理委員会は、2017年6月の地方議会議員選挙を前に、投票人の電子登録を進めた。これまで選挙のたびに「野党支持者の名前が消えていたのではないか」「重複投票や本来投票できないはずの外国人の投票が許されてしまっていたのではないか」などという疑いからの不満が持ち上がり、名簿の不備が選挙結果確定に時間がかかる要因となっていた。今回の投票人登録は、2013年国民議会議員選挙後の混乱を収束させた2014年6月の与野党合意のなかで、救国党が強くと求めた選挙制度改革の一環として、欧州連合(EU)、日本、中国の支援を受け実施

された。

実際の電子登録作業では、IDカードの確認、本人の写真と指紋の登録が行われた。9月1日～11月30日までの3カ月間に、約960万人の対象者のうち、786万5033人(81%)が登録を済ませ、2017年6月の地方議会選挙に投票および立候補する権利を得た。

2017年1月以降の不服申し立て期間には、名前の表記や性別の誤記などの問題もあわせて、資格がないはずの外国人が登録されていないかなど、疑義のある登録については精査されることとなっている。この新しい投票人名簿により、より公正な選挙が実施されることが期待される。

SNSからの声と政治

野党対策では強硬な姿勢を貫く一方で、SNSを通して得られる市井の声に敏感に反応する政治姿勢も垣間見られた。たとえば、1月1日に道路交通法施行後、二輪車すべてに免許取得・携帯を義務づけた新制度が厳しすぎるという不満があると、法律を一部停止し、小型自動二輪車(125cc以下)に乗る場合は免許不要に改正した。さらに、Facebookのフン・セン首相公式ページでは自宅でくつろぐ首相の写真などが公開され、庶民的で親しみやすい首相像が積極的に発信された。ヘルメットをかぶらずに二輪車を運転する首相の姿の映像に非難の声が集まると、自ら警察署に出向き罰金を支払い、法律を順守する姿勢を見せた。

政府は、SNSでの政府への批判的な発信にも神経をとがらせている。ベトナム国境がカンボジアに不利なかたちに画定されようとしているという偽の密約文書や地図をFacebookに掲載したホン・ソクフオ上院議員は2015年8月に逮捕されていた。さらに、サム・ランシー救国党党首がその虚偽情報をFacebookで拡散したことが問題視され、2016年12月に不在のままの裁判で禁錮5年の判決が出された。2015年8月に「色の革命」すなわち民衆の力による政権交代を呼び掛けた大学生は逮捕され、犯罪等の実行を扇動したとして、2016年12月に禁錮14カ月が確定した。また、3月には、フン・セン首相のFacebook公式ページに対する320万の「Like」について、多くがインドやフィリピンなどから発信されたものであることが明らかになり、首相がLikeを購入しているのではないかという報道を支持したサム・ランシー救国党党首の発言が名誉棄損であるとして、11月に有罪判決が出された。

クメール・ルージュ裁判

11月23日、クメール・ルージュ裁判所上級審は、ヌオン・チア元カンブチア共産党副書記(90歳)およびキュー・サンパン元民主カンブチア国家元首(85歳)に対して、2014年8月の一審判決で出された終身刑(無期禁錮刑)を支持する判決を出した。1975年から1979年までに行われた犯罪のうち、「住民の強制移住や収容所での虐殺などの人道に対する犯罪」を対象とした第2-01事案のなかで、プノンペンに住む市民を地方に強制移住させた際に生じた非人道的行為、1975年にロン・ノル前政権に仕えていた兵士たち250人が収容所で虐殺された事件での2人の指導的役割を認定し、終身刑を妥当とした。判決が確定したのは、2012年の第1事案に続いて2件目であり、最高幹部の刑の確定は初めてである。裁かれたのは、第2事案の一部ではあるが、被告の高齢化や予算不足、裁判遅延などの多くの課題に悩まされてきたクメール・ルージュ裁判が、最低限達成すべき一里塚として、重要な判決であったといえる。

ヌオン・チア、キュー・サンパン両被告を対象としたもうひとつの第2-02事案においては、より幅広い犯罪行為、内部でのパージ、組織的に行われていた強制結婚、レイプを含む暴力行為などについて審理が行われ、専門家による証言や被害者、関係者による証言があった。

経 済

経済概況

経済は、実質GDP成長率7%程度を達成できる見込みである。縫製・製靴品のEU向け輸出が好調で、また、不動産・建設業の好調にも支えられた。2016年には2636件の建設プロジェクトが承認されており、金額は前年度の2倍以上となる。農業は2015年から続く干ばつの影響が残り、コメ生産は950万トンで、前年からの微増にとどまった。観光は、ベトナムや韓国からの来訪者数が減少したものの、総数では500万人を達成し、堅調に経済を支えた。

全体の貿易額は、輸出が100億7000万ドル(18%増)、輸入が123億7000万ドル(16%増)と、大幅な増加が見られた(商業省)。国別では、EU40億1000万ドル(20%増)、アメリカ21億4000万ドル(0.5%増)、日本8億2000万ドル(45%増)が上位の輸出先であった。輸入については、中国46億1000万ドル(16%増)、タイ19億1000万ドル(22%増)、ベトナム14億2000万ドル(53%増)であった。EUの後発

途上国向け特惠関税(「武器以外すべて」, EBA)を利用した EU への輸出が増えており、また、輸出入両面において東アジアおよび東南アジア諸国との関係が深まっている。

日本との貿易・投資は近年急成長している。2016年のカンボジアから日本への輸出は、縫製・製靴品の伸びに支えられ12億ドル(25%増)へと増加し、輸入は3億ドル(2%増)であった(日本税関)。また、日本からの投資でも、タイ国境のプライベートに、タイに供給するための自動車部品工場を誘致するテクノパークを開設したり、プノンペンに高度な設備を整えた病院を開業させるなど、これまでのカンボジアにない種類の投資も行われた。9月には、成田=プノンペンをつなぐ直行便が就航し、多くのビジネス客がカンボジアを訪れるようになった。

輸出産業と縫製・製靴業

縫製・製靴品は、例年どおり輸出を牽引した。EBAの適用条件が緩和されて以降、EU向けの縫製・製靴品輸出が増えており、2009年には9億6800万ドルであったのが、2015年には38億2800万ドル、2016年も11月までに前年比12%増加を記録している(EU28カ国側で集計されたニット衣料、布帛衣料、靴のカンボジアからの輸入額合計値、EuroStat)。

EUが台頭する以前に、カンボジアの縫製・製靴品の主要輸出先であったアメリカに対して、カンボジア政府は長年全面的な特惠関税制度の適用を求めてきた。全面適用はかなわなかったが、7月1日以降、旅行用品が新たに特惠関税制度の適用を受け無税で輸出が可能になった。2016年時点では、カンボジアでの旅行用品生産はほとんど実績がなく、すぐに大きな影響があるわけではないが、今後の成長が期待される。

7月1日、世界銀行はカンボジアを低位中所得国に格上げした。カンボジアの縫製・製靴業を中心とする輸出産業は、相対的に安価な労働力と特惠関税制度の恩恵を享受して成長を達成してきた。その結果、GDPは大きく成長を続け、1人当たりGDPが2013年に1000ドルを超え、2015年には1144ドルに達した(IMF)。特惠関税の適用は、GDPのみではなく総合的な基準により判断されるものであり、低位中所得国になったからといってすぐに対象国からはずれるということはない。しかし、近い将来、特惠関税に頼らない輸出産業の成長を実現していくことが現実味を帯びた課題として見えてきた。

最低賃金動向

縫製・製靴業労働者を対象とする月額最低賃金を決める労働諮問委員会の協議は、政府・労働組合・企業の代表者により、7～9月に行われた。2017年1月1日からの改定額について、労働組合は171ドル、縫製業協会は147ドルを求め、政府は148ドルを提案した。9月29日、投票により148ドルとする案が選ばれたが、過去3年と同様、決定後に、フン・セン首相の命令により5ドル上乘せされた金額153ドルが、新たな最低賃金となった。政府は、2013年12月に2018年までに最低賃金を160ドルまで引き上げることを約束しており、徐々に目標金額に近づきつつある。

新労働組合法の施行

4月4日、労働組合法が国民議会で可決され、6月28日に公布・施行された。2015年草案では労働組合結成要件が全労働者の20%とされていたのを、最終草案では10人まで引き下げ(10条)、排他的交渉権を得るための人数を全労働者の50%から30%へと引き下げる(54条)など、労働組合や国際社会からの批判を反映した修正も行われた。しかし、同法の適用対象者を現行労働法にあわせたこと(1条)は、インフォーマルセクターや公務員、家事労働者を除外したことを意味しており、カンボジア王国憲法36条の組合結成の自由と相容れない。また、労働組合代表者の資格要件として無犯罪であることを挙げる(20条)が、カンボジアの司法制度ではたびたび不公正な裁判が行われていることから、すべての犯罪を条件に入れることに反発する意見も多い。さらに、会計報告義務も厳しいものとなっており(22～27条)、既存の組合がどれだけ対応できるのかが不安視される。

縫製業企業からは、一企業内に複数存在する労働組合の多さによる交渉の非効率性や違法なストライキの発生をどうにかしてほしいという声もあり、何らかのルール作りは急務とされてきた。労働・職業訓練省は、違法なストライキが減少したことで、2016年のストライキ数が前年の582件から220件へと減少したと評価している。賃金がある程度引き上げられていることもストライキ減少の背景にあると推察されるが、賃金以外にも、労働環境をめぐる問題は山積している。ILOによる報告(2016年7月公表)でも、調査対象381工場の半数近くに賃金や労働者の健康・安全に関する何らかの違反行為が指摘されている。労働組合法制定に伴って、ストライキを実施することが既存組合の存続を危うくするのではないかと不安が生じたり、新規組合の登録が過剰に難しくなるなどして、労働者が声

を上げにくい状況が生じていないかどうか、引き続き注意深く見ていかななくてはならない。

コメの生産と精米輸出振興

2016年のコメ生産高は、2015年からの干ばつの影響が2016年半ばまで続いたことから、2015年の933万トンから微増の950万トンにとどまった。また、通常であれば精米業者の買い取り価格が高値となる9～10月に価格が前年ほど上がらず、1キログラム当たり100～200リエル程度低い水準にとどまったことから、農家のあいだに不満が募り、コメ生産が盛んなバクタンバン州では農家が国道5号線を封鎖して抗議を行う事態に発展した。政府は2000万ドル、農村開発銀行が700万ドル、合計2700万ドルの資金を用意し、精米業者に年率8%の利率での緊急融資を支援するとともに、フン・セン首相は政府高官や裕福な実業家などに対して、籾米を買うように要請した。しかし、緊急融資は5%程度しか活用されないうちに、11月には前年並の価格に戻り事態は収束した。

2015年に精米100万トン輸出の目標実現は先延ばしにされたが、精米輸出振興は引き続きカンボジアの大きな課題となっている。2016年の輸出量は、2015年から0.7%増の54万2000トンであった。最大の輸出先中国には、政府レベルの輸出約束に基づき、2016年には12万トンが輸出され、2017年は20万トンの輸出が予定されているが、それ以外の見通しは不明瞭である。精米輸出を振興していくうえで、生産農家や精米業者に対して、灌漑設備などのインフラ面での支援、金融支援、海外市場開拓などによる関連セクター間の協力は実現しておらず、100万トンを輸出するようになるには時間がかかりそうである。

対 外 関 係

隣国との関係

ベトナムとの関係においては、国境画定作業が課題となったが、国家間の衝突に発展することはなく交渉が続けられた。ベトナムとの国境画定作業は、80%以上が終了しているものの、残りの部分をめぐる交渉が続いている。8月29～30日に行われた合同国境委員会では、現状承認(Uti possidetis)の原則の適用で合意ができず、共同声明の発表が見送られた。フランス植民地時代の地図に遡っての議論が重ねられており、フランス政府の協力も得ながら、今後の作業が進められて

いく。また、12月にはフン・セン首相がハノイを公式訪問し、国境貿易振興、越境犯罪取り締まりなどでの協力推進に合意した。

タイとの関係においては、カンボジア人出稼ぎ労働者の管理と鉄道建設が主要課題であった。不法就労者が大半を占めている出稼ぎ労働者については、既にタイに入国した労働者の管理体制を整えたいうで、新規の受け入れ再開を目指した。そのため、タイ労働省からの要請に基づき、カンボジア労働・職業訓練省は新規の送り出しに必要な渡航文書の発行を、4月から4カ月間にわたり停止した。さらに、8月にカンボジア政府代表団がタイを訪問した際、タイ政府は、カンボジア国境5カ所に職業訓練センターを設置する案を発表し、労働者が無秩序に流入する構造の転換を目指した。2016年も5万人近い不法就労者がタイからカンボジアに強制送還されるなど、この問題の抜本的解決への道のりは遠いが、二国間での取り組みは続いている。9月には、長年建設が計画されていたプノンペンとバンコクをつなぐ鉄道の線路が、ポイペト国境にて接続された。カンボジア国内の住民移転問題の解決に時間がかかっていることから、全面開通には時間がかかるが、今後の両国間の物流がより活性化することが期待されている。

中国との関係

10月13日、国家主席になってから初めて、習近平がプノンペンを訪問した。滞在中、借款2億3800万ドル、債務帳消し9000万ドル、軍事支援1500万ドルの約束を含む31の協力文書に合意・署名をした。協力分野は、経済・技術協力、海洋、メディア、捜査、保健、灌漑開発、インフラ建設、水資源、工業、治安、人身取引、空港開発、電力、コメ輸出などの多岐にわたる。そして、共同宣言では、南シナ海問題が中国とASEANのあいだの問題ではないこと、「一つの中国」政策を支持していくことなどを確認した。

これらの協力関係の深化とともに、カンボジア政府は中国政府の意向を忠実に実行する場面が見られた。カンボジア政府は、7月のASEAN外相会議の際、南シナ海問題に関する中国の主張を否定した常設仲裁裁判所判決について、共同声明で言及することに強硬に反対した。また、カンボジア国内でインターネット電話を使用した中国人グループによる詐欺事件が摘発された際、6月に25人、9月にも13人の台湾出身者を他の逮捕者と共に北京に送還した。以前は同様のケースでも台湾に送還しており、台湾政府はカンボジア政府に抗議したが、中国外務省はカンボジア政府が「一つの中国」政策を支持していることを讃えた。

国際社会からカンボジアの人権状況への憂慮の声

救国党への司法攻撃が続いたなか(「国内政治」の項を参照)、国連、アメリカ、EUは人権状況に懸念の声を上げた。欧州議会は6月9日、カンボジア政府の野党に対する政治的圧力の中止を求める決議を採択し、改善がない場合は援助停止もやむなしとの立場を示した。アメリカ議会下院も、9月12日、野党や人権活動家への圧力をやめないと援助を停止するという決議を行った。さらに、国連人権理事会では、9月14日、欧米、日本など36カ国が「カンボジアで政治的対立がエスカレートしている」ことへの懸念を表明する共同声明を発表した。また、スミス国連特別報告者は、カンボジアの人権状況、とくに野党政治家やNGO職員らの人権が危機に瀕していることを繰り返し指摘した。カンボジア外務・国際協力省は、批判は誤解に基づくものであると抗議し、フン・セン首相も、内政干渉であると反発した。

国際社会は、批判をする一方で、対話を途切らせることはなかった。実際に援助が停止されることはなく、世界銀行は、2011年にカンボジア政府の不透明な対応を理由として新規援助の承認を停止していたが、5月、新規プロジェクトへの融資の承認を再開した。中国からの援助が大きくなるにつれて、「援助停止」というカードによる人権状況の改善を求める方法には限界がきている可能性がある。

2017年の課題

国内政治は、6月に地方議会選挙を控え、与野党の対立はさらに激しくなるだろう。人民党は、救国党の勢いをそぐため、政党党首の資格を規制する政党法を検討している。党首不在期間が長引いた救国党は、党内のガバナンスの改善が必要となる。また、2013年選挙以降、賃上げなど救国党が訴えてきた政策のいくつかが人民党政権によって実現されており、政策の差別化は課題である。

経済面では、将来的に後発発展途上国向けの特恵関税を享受できなくなることを見据え、2015年に策定された「産業開発政策2015-2020」の計画にのっとり、産業の多様化と競争力をつけていくことは急務である。

対外関係では、中国からの多額の貿易・投資・援助による政治的関係の緊密化が続くなか、ASEAN、隣国との関係をどのように築いていくのが注視される。また、人権問題への指摘を強める欧米諸国や国連機関といった長年の開発パートナーとの対話も途切らせることなく継続していかねばならない。

(地域研究センター)

1月1日▶政府、アンコール遺跡公園入場券販売のソキメックス社への委託を取りやめ。

9日▶人民党第39回党大会(～10日)。

13日▶政府、AZ社が管理してきた国道4号線の料金所を廃止。

15日▶国家選挙管理委員会(NEC)事務局長にテップ・ニター前事務局長が再任。

▶フン・セン首相、反森林伐採タスクフォース設置を発表。

25日▶プノンペン都、北九州市と姉妹都市協定締結。

26日▶ケリー米國務長官、来訪。

2月2日▶フンシンベック党のニュク・ブンチャイ事務局長、クメール国民統一党設立。

11日▶労働・職業訓練省、サウジアラビアと家事および一般労働者派遣協力の覚書締結。

16日▶フン・セン首相、訪米。アメリカ・ASEAN サミット出席。

22日▶タイのシリントーン王女、来訪(～24日)。

23日▶EU、コンボート州産胡椒を地理的表示(GI)制度の適用製品として登録。

24日▶国内最大の遊園地ドリームランド(プノンペン)、2月末閉園を発表。跡地に133階建てのコンドミニアム建設予定。

25日▶サイ・チュム上院議長、訪日。

3月14日▶プノンペン裁判所、2015年8月にFacebookに「色の革命」を求める投稿をした大学生に有罪判決。7月に控訴裁判所、12月に最高裁判所も判決を支持し、禁錮14カ月が確定。

22日▶プノンペン裁判所、クム・ソカー救国党副党首に召喚状発行。

▶フン・セン首相、訪中。第1回メコンーランツァン協力首脳会議(於海南省、～23日)。

31日▶フン・セン首相、森林保護区の改変

を求める声明を発表。5つの森林地域(合計95万ヘクタール)が保護対象に指定される。

4月3日▶ストウトラエン州のラオス国境未画定区域付近にラオス軍が建造物を設置。州政府が抗議。

4日▶国民議会、内閣改造案を承認、労働組合法案を可決(6月28日施行)。

7日▶ストウトラエン州のストウトラエン市場で火災。1220軒焼失、100万^{ドル}損失。

9日▶カンボジア鉄道南線プノンペン＝シハヌークヴィル間の旅客列車試験運行開始。

11日▶プノンペン裁判所、ベトナム国境に関する虚偽の情報を広めたとしてウン・ソムアン救国党議員を逮捕。

15日▶ブレアヴィヒア州にて、摂氏42.6℃の史上最高気温を記録。

19日▶テコンドー女子73^{キログラム}級のソーン・シウマイ選手、アジアテコンドー選手権優勝、リオデジャネイロ・オリンピック出場権獲得。

20日▶労働・職業訓練省、タイ労働省の要請に基づき、4月1日～7月29日の4カ月間、タイへの出稼ぎ労働者の渡航文書発行を停止する旨の声明を発表。

22日▶中国の王毅外務大臣、来訪。

28日▶反汚職ユニット(ACU)、ADHOC(NGO)職員とカンボジア国籍の国連職員を証人への贈賄の容疑で逮捕。

5月17日▶フン・セン首相、ロシア訪問(～20日)。ロシア・ASEAN サミット出席。原子力分野での協力や貿易促進など8協定を締結。

19日▶世界銀行、2011年に凍結していた新規プロジェクトへの融資承認を再開。

24日▶NEC、2017年7月4日に地方議会議員選挙、2018年7月22日に国民議会議員選挙実施を発表。

26日▶クム・ソカー救国党副党首、プノンペン裁判所の召喚に応じず、党本部に籠城。

27日▶プノンペン裁判所、2015年10月に国民議会建物前で救国党議員に暴力をふるった3人の兵士に禁錮5カ月の有罪判決。

30日▶プノンペン経済特区社、カンボジア証券取引所に上場。

▶救国党、シハモニ国王にクム・ソカー副党首への恩赦の嘆願を提出。

6月1日▶フン・セン首相、マレーシア訪問(～4日)。

9日▶欧州議会、カンボジアの野党に対する政治的圧力の中止を求める決議を採択。

15日▶ベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席、来訪。

17日▶タイブンロン・グループ総裁で大実業家のテン・ブンマー、病気で死去。75歳。

24日▶詐欺の疑いで逮捕された25人の台湾出身者を含む中国人39人を北京に送還。

▶フン・セン首相、ヘルメットをかぶらずに二輪車を運転したことで、罰金1万5000^{ドル}(約3.75^{ドル})を納付。

27日▶ラオスのトーンルン首相、来訪。

30日▶国民議会、臓器移植法を可決。

7月1日▶世界銀行、カンボジアを低位中所得国に格上げ。

▶カンボジアからの旅行用品輸入を無税にするアメリカの改正特惠関税制度が発効。

7日▶イギリスのNGOグローバル・ウィットネス、フン・セン首相の家族・親族らが経営に関与する企業についての報告書『敵対的買収：カンボジア与党一族の企業帝国』を発表。

10日▶政治評論家カエム・ライが、プノンペンにて射殺される。

16日▶フン・セン首相、モンゴル訪問。第11回アジア欧州会合(ASEM)首脳会合出席。

24日▶ブラック・ソコン外相、ラオス訪問。ASEAN 外相会談出席。

8月8日▶国民議会議員代表団、タイ訪問(～12日)。タイ政府は国境地域に5つの職業訓練センター設置する計画を発表。

11日▶ウォルト・ディズニース社、モンドルキリー州の森林保護プロジェクトで260万^{ドル}の二酸化炭素排出権購入。

22日▶12年生修了試験実施(～23日)。5万5753人(62%)が合格。

29日▶ベトナムとの合同国境委員会開催(於プノンペン、～30日)。

9月1日▶2017年地方議会選挙に向けた投票人の電子登録開始(～11月30日)。登録率81%。

▶全日空、成田＝プノンペン間直行便就航。

9日▶プノンペン裁判所、クム・ソカー救国党副党首が召喚に応じなかったことに対して禁錮5カ月、罰金200^{ドル}の有罪判決。

▶ミン・キン特命上級大臣(前宗教・祭典大臣)、病気のため死去。

11日▶フン・セン首相、訪中。第13回中国・ASEAN 博覧会(於南寧、～14日)。同時に、第1回中国・カンボジア投資フォーラム開催。

12日▶アメリカ議会下院、カンボジアの民主主義と人権状況に関する決議を採択。

13日▶タイ・アユタヤ銀行、マイクロファイナンス機関ハッタ・カセコーを買収。

14日▶国連人権理事会(於ジュネーブ)、39カ国がカンボジアの政治的緊張と野党への圧力を懸念する共同声明を発表。

16日▶豊田通商、ポイバトにテクノパークを開設。

18日▶バットンバン州のコメ農家、コメ価格下落に抗議し、国道5号線を封鎖。政府、精米業者への2700万^{ドル}の緊急融資を発表。

20日▶サンライズ・ジャパン・ホスピタ

ル・ブノンペン開院。

22日▶ブノンペン裁判所、ニー・チャクリア NEC 副事務局長が前職の NGO 職員時に裁判官を非難した発言に対して、名誉毀損で禁錮 6 カ月の有罪判決。

29日▶2017年1月1日からの月額最低賃金、153^{ドル}への引き上げが決定。

10月9日▶フン・セン首相、タイ訪問(～10日)。アジア協力対話首脳会議参加。タイのプラユット首相と鉄道開発や移民労働者の協力などに合意。

11日▶ブノンペン裁判所、ウム・サムアン 救国党議員に禁錮 2 年 6 カ月、罰金1000^{ドル}の有罪判決。

13日▶中国の習近平国家主席、来訪。2 億 3800万^{ドル}の借款の約束を含む31協定に合意。

18日▶政府、サム・ランシー救国党党首を乗せた航空機のカンボジア国内への着陸を許可しないとの通達。

22日▶フン・セン首相、タイのプーミボン 国王弔問のため、バンコク訪問。

24日▶保健省、代理母ビジネスを禁止。

25日▶フン・セン首相、ベトナム訪問(～26日)。CLMV 首脳会議に出席。

28日▶初の国民競技大会を開催(於オリンピックスタジアム、～11月15日)。

29日▶ベン・ソヴァン救国党議員(1981～1982年首相)、病気のため死亡。80歳。

30日▶ソマリア沖で海賊の人質となっていた 4 人のカンボジア人船員が帰国。

11月7日▶ブノンペン裁判所、ホン・ソクフオ上院議員がベトナム国境に関する公文書を偽造したとして禁錮 7 年の有罪判決。

8日▶ブノンペン裁判所、サム・ランシー 救国党党首によるフン・セン首相の Facebook の Like 数に関する発言につき、名誉毀損で慰謝料3750^{ドル}と罰金2500^{ドル}の有罪判決。

21日▶国道76号線(172キロメートル、センモノロム＝タアン間)開通記念式典。

22日▶国民議会、2017年予算法(総額 5 億^{ドル})、気候変動バリ協定批准書を可決。救国党議員、議会に復帰。

23日▶クメール・ルージュ裁判所上級審、第 2-01 事案にて、ヌオン・チアおよびキュー・サンパン被告の終身刑を確定。

▶カンボジア・ラオス・ベトナム開発の三角地帯首脳会議開催(於シアマリアプ、～24日)。

26日▶ラオスのブンニャン大統領来訪。

12月1日▶UNESCO、伝統的弦楽器チャペイ・ダン・ヴェンを無形文化遺産に登録。

▶LYP グループ、中国民生投資有限公司とブノンペン北方にカンボジア・中国友好都市建設(投資金額15億^{ドル}、550ヘクタール)を合意。

2日▶クム・ソカー救国党副党首に恩赦。

5日▶コカ・コーラ社、ブノンペン経済特区に新工場操業開始。投資額 1 億^{ドル}。

8日▶コンボンチナン州にて、メタノール入りの酒を飲んだ村人15人が死亡。

13日▶フィリピンのドゥテルテ大統領来訪(～14日)。越境犯罪取り締まり、労働、スポーツ、観光分野での協力に合意。プロボクサーのマニー・パッキャオも来訪し、ボクサー育成協力を約束。

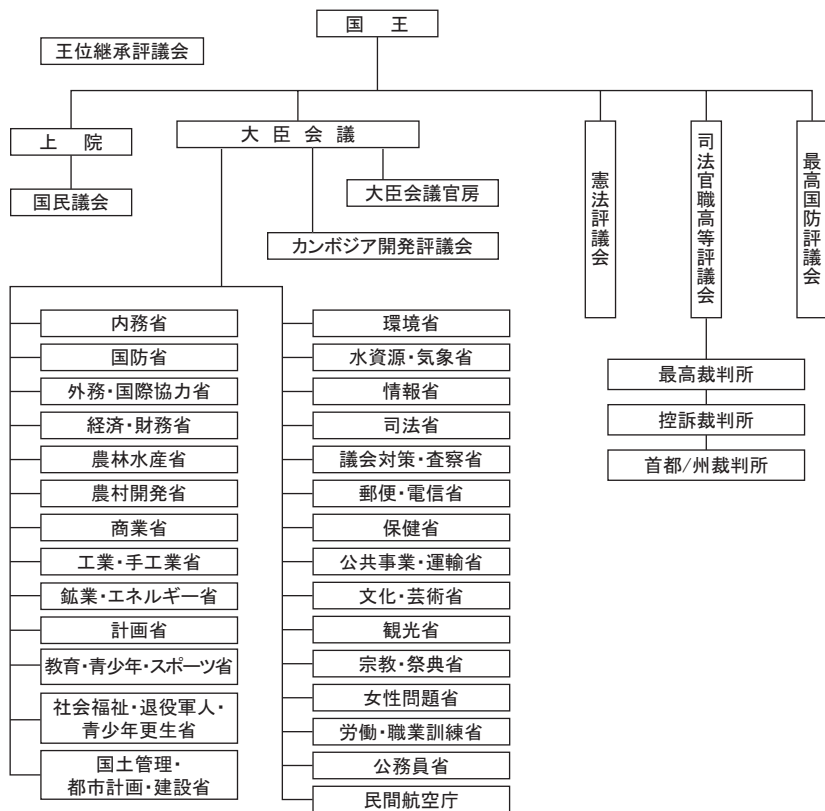
18日▶サッカー日本代表・本田圭佑選手、来訪。サッカー・スクール開校。

20日▶フン・セン首相、ベトナム公式訪問(～21日)。

27日▶ブノンペン裁判所、サム・ランシー 救国党党首が Facebook でホン・ソクフオ上院議員の流布した偽造文書を広めたことについて、禁錮 5 年の有罪判決。

31日▶シハモニ国王、鉄道南線に乗車しブノンペンからシハヌークヴィルに旅行。

① 国家機構図(2016年12月末現在)



② 大臣会議名簿(2016年4月4日承認)

首相	Hun Sen
副首相	Sar Kheng, Sok An, Tea Banh, Hor Namhong, Men Sam An, Bin Chhin, Yim Chhay Ly, Ke Kim Yan
上級大臣	Chhay Than, Cham Prasidh, Nhim Vanda, Khun Haing, Ly Thuch, Chan Sarun, Sun Chanthol, Om Yentieng, Ieng Moly, Var Kimhong, Yim Nol La, Serey Kosal, Him Chhem, Chin Bunsean, Prak Sokhon, Aun Porn Monirath
大臣会議官房大臣	Sok An*
内務大臣	Sar Kheng*
国防大臣	Tea Banh*
外務・国際協力大臣	Prak Sokhon**
経済・財務大臣	Aun Porn Monirath**
農林水産大臣	Veng Sakhon
農村開発大臣	Ouk Rabun
商業大臣	Pan Sorasak
工業・手工業大臣	Cham Prasidh**
鉱業・エネルギー大臣	Suy Sem
計画大臣	Chhay Than**
教育・青少年・スポーツ大臣	Hang Chuon Naron
社会福祉・退役軍人・青少年更生大臣	Vong Sauth
国土管理・都市計画・建設大臣	Chea Sophara
環境大臣	Say Somal
水資源・気象大臣	Lim Kean Hor
情報大臣	Khieu Kanharith
司法大臣	Ang Vong Vathana
議会対策・査察大臣	Men Sam An*
郵便・電信大臣	Tram Eav Toek
保健大臣	Mam Bunheng
公共事業・運輸大臣	Sun Chanthol**

文化・芸術大臣	Phoeng Sokna
観光大臣	Thong Khon
宗教・祭典大臣	Him Chhem**
女性問題大臣	Ing Kantha Phavi
労働・職業訓練大臣	Ith Som Heng
公務員大臣	Pich Bunthin
首相補佐特命大臣	Sok Chenda Sophea, Mam Sarin, Sry Thamrong, Ngor Sovan, Chheang Yanara, Dol Khoen, Yu Sonlong, Osman Hassan, Saoum Suern, Son Kunthor, Zakaryya Adam, Kao Kim Huon
民間航空庁長官	Mao Havanall

(注)*は副首相, **は上級大臣。

③ 立法府

上院議長	Say Chum
国民議会議長	Heng Samrin
第1副議長	空席
第2副議長	Nguon Nhel
国民議会委員会委員長	
人権	Eng Chhay Eang***
経済・財務	Cheam Yeap
計画・投資・農業	Pol Hem***
内務・国防	Hun Neng
外務・国際協力	Chheang Von
司法	Pen Panha
教育・青少年・スポーツ	Yem Ponhearith***
保健・福祉・女性	Keo Sovannaroth***
公共事業・運輸・工業	Num Sophorn
反汚職	Ho Vann***

(注)***は救国党所属議員。

④ 司法府

最高裁判所長官	Dith Monty
---------	------------

主要統計 | カンボジア 2016年

1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
人口(100万人)	14.1	14.3	14.5	14.7	14.9	15.4	15.6
米生産(100万トン)	8.2	8.8	9.3	9.4	9.3	9.3	9.5
消費者物価上昇率(%)	4.0	5.5	2.9	3.0	3.9	1.2	3.1
為替レート(1ドル=リエル,年平均)	4,185	4,059	4,033	4,027	4,038	4,060	4,053

(出所) 人口は計画省国家統計局, 米生産は農林水産省, その他は中央銀行資料より作成。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億リエル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
最終消費支出	41,231.2	46,278.2	48,670.4	51,668.0	56,002.7	60,355.8
家計消費	37,256.3	42,046.7	44,255.6	47,028.4	51,010.7	55,042.4
民間非営利団体消費	989.9	1,097.3	1,137.5	1,197.5	1,287.0	1,350.0
政府消費	2,985.0	3,134.2	3,277.4	3,442.1	3,704.9	3,963.3
総固定資本形成	7,619.0	8,316.3	9,840.6	11,619.0	14,188.5	15,738.1
在庫増減	552.1	586.4	651.9	651.9	711.3	747.5
財・サービス輸出	25,444.9	28,159.1	32,812.8	38,260.6	42,217.8	45,315.3
財・サービス輸入	28,003.4	30,981.4	35,543.7	41,492.9	45,188.6	48,565.9
統計上の不突合	204.2	-289.9	184.7	1,513.0	-191.2	-168.1
国内総生産(GDP)	47,048.0	55,996.2	59,855.2	62,219.5	67,740.4	73,422.7

(出所) 計画省国家統計局。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億リエル)

	2010	2011	2012	2013	2014 ²⁾	2015 ²⁾
農林水産業	8,311.0	8,567.0	8,935.9	9,075.9	9,101.4	9,119.9
工業	8,088.3	9,259.3	10,123.8	11,209.7	12,340.6	13,787.8
鉱業	193.4	231.7	293.1	346.5	431.0	517.0
製造業	6,218.8	7,224.1	7,719.6	8,477.8	9,041.3	9,875.3
電気・ガス・水道	190.8	200.5	216.3	231.5	253.9	278.2
建設業	1,485	1,603.0	1,894.8	2,153.9	2,614.4	3,117.3
サービス業	11,857.2	12,449.0	13,457.8	14,625.9	15,903.3	17,026.6
貿易	2,749.8	2,870.9	3,048.4	3,291.9	3,577.6	3,854.6
ホテル・飲食	1,484.8	1,582.5	1,781.0	2,026.5	2,151.1	2,203.4
運輸・通信	1,962.2	2,076.0	2,202.4	2,398.9	2,584.2	2,792.1
金融	556.6	640.6	730.1	796.0	902.3	976.2
行政	392.6	405.2	411.3	428.7	450.1	470.7
不動産・小売	1,771.5	1,840.5	2,078.0	2,243.3	2,552.5	2,855.2
その他サービス	2,939.8	3,033.5	3,206.6	3,440.5	3,685.5	3,874.4
間接税 - 補助金	2,604.1	2,778.6	2,994.2	3,242.0	3,545.0	3,874.4
F I S I M ¹⁾	418.8	457.1	530.1	599.0	652.2	709.5
G D P	30,403.3	32,552.7	34,933.4	37,503.3	40,182.0	43,009.3

(注) 1) FISIM(financial intermediation services indirectly measured), 間接的に計測される金融仲介サービス。2) 速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2014		2015		2016	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国	356.6	3,710.1	405.5	3,926.2	609.5	4,551.0
日本	344.9	264.0	571.6	423.0	827.2	528.3
香港	167.4	832.2	181.9	714.3	214.1	516.8
韓国	123.2	390.4	137.4	459.6	164.3	438.7
台湾	21.7	642.7	33.3	630.0	40.9	701.5
A S E A	362.2	2,915.6	765.1	3,547.9	870.2	4,605.8
タ イ	50.0	1,047.4	346.2	1,561.5	419.9	1,910.0
ベ ト ナ ム	96.8	870.1	185.7	927.0	230.8	1,416.0
シンガポール	71.2	485.5	58.6	503.3	62.6	564.7
マレーシア	124.1	213.9	134.0	187.5	100.4	247.1
インドネシア	9.3	281.1	14.6	335.5	18.2	426.3
フィリピン	6.9	9.1	17.4	9.6	21.9	16.1
ラオス	0.1	6.8	5.5	20.2	5.7	21.5
ミャンマー	0.8	1.7	1.5	3.3	1.1	4.1
ブルネイ	3.1	-	1.9	-	9.7	0.0
アメリカ	2,000.2	260.3	2,136.6	228.9	2,147.0	173.1
E カナダ	509.0	13.3	551.0	30.8	654.8	49.8
E ドイツ	2,568.1	334.3	3,289.0	383.9	4,012.9	537.4
フランス	578.8	90.7	748.4	106.2	903.9	163.1
イギリス	206.7	68.2	297.6	65.5	361.0	64.7
その他のEU	751.6	31.3	869.0	32.2	953.2	35.0
その他の	1,031.0	144.1	1,374.0	180.0	1,794.8	274.5
その他	392.9	339.8	471.0	324.5	532.2	268.8
合計	6,846.0	9,702.4	8,542.4	10,668.9	10,073.1	12,371.0

(出所) 商業省資料より作成。

5 国際収支

(単位：10億リエル)

	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
経常収支	-4,299	-7,515	-7,148	-6,891
貿易収支	-10,107	-12,927	-13,290	-14,011
輸出	22,720	26,310	30,192	34,319
輸入	-32,827	-39,236	-43,481	-48,330
サービス収支	6,679	6,967	7,316	8,141
貸借	12,871	14,064	15,538	16,154
所得収支	-6,191	-7,097	-8,222	-8,013
貸借	-2,535	-3,086	-3,129	-4,658
借	273	285	473	568
借	-2,808	-3,371	-3,603	-5,226
経常移転収支	1,663	1,531	1,955	3,637
資本収支	1,115	1,377	1,120	698
資本移転収支	1,115	1,377	1,120	698
金融収支	4,855	7,733	9,321	9,086
直接投資	6,847	7,354	6,653	7,224
ポートフォリオ投資	-138	-75	-52	-235
その他の投資	-1,855	454	2,720	2,097
誤差脱漏	-159	-190	-194	-104
総合収支	1,512	1,405	3,098	2,788

(注) 1) 予測値。

(出所) National Bank of Cambodia, Annual Report 2015.

6 中央政府財政

(単位：10億リエル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
歳入	5,942.4	6,446.6	8,143.5	8,306.6	11,596.4	12,550.2
経常収入	5,812.5	6,370.1	7,892.7	8,233.2	11,412.4	12,429.2
税収	4,761.9	5,304.9	6,443.3	7,198.0	9,336.5	10,839.9
税外収入	1,050.6	1,065.2	1,449.4	1,035.1	2,075.9	1,589.4
資本収入	129.9	76.5	250.9	73.4	184.0	121.0
歳出	10,084.3	10,428.4	12,009.1	12,696.6	14,163.7	14,483.0
経常支出	5,340.1	5,682.1	6,779.4	7,129.1	8,612.0	9,070.7
資本支出	4,744.2	4,746.4	5,229.7	5,567.5	5,551.7	5,412.3
経常収支	472.4	688.0	1,113.3	1,104.1	2,800.4	3,358.6
資本収支	-4,614.3	-4,669.8	-4,978.9	-5,494.1	-5,367.7	-5,291.4
総合収支	-4,141.9	-3,981.8	-3,865.5	-4,390.0	-2,567.3	-1,932.8

(出所) ADB, *Key indicators 2016* より作成。

7 中央政府財政支出

(単位：10億リエル)

	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾	2016 ¹⁾
支出総額	5,375.4	6,547.4	7,282.3	8,268.7	7,633.4	9,990.1
一般行政	1,824.6	2,222.2	2,389.9	1,211.3	2,058.5	2,673.0
国防・治安	1,221.3	1,470.9	1,672.8	1,872.7	2,004.8	2,549.5
社会福祉	1,807.8	2,198.7	2,510.5	3,075.9	2,736.8	3,760.2
公衆衛生	654.0	777.9	853.8	977.7	820.9	960.0
教育・青年・スポーツ	738.3	906.7	1,056.6	1,342.0	1,137.0	1,753.9
その他	415.5	514.1	600.1	756.1	778.9	1,046.3
経済行政	389.9	525.9	579.0	701.6	758.7	977.2
農林水産	83.7	100.4	117.8	134.2	106.1	152.9
工業・鉱業・エネルギー	27.0	32.8	20.9	25.2	14.9	22.1
公共事業・運輸	36.5	47.1	53.8	62.2	290.8	356.1
その他	242.8	345.6	386.4	480.0	346.9	446.1
その他	131.7	129.7	130.0	1,407.3	74.7	30.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) 経済・財務省資料。